

第2次 琴浦町行財政改革 アクションプラン (案)

基本方針	取組の柱	アクションプラン	具体的なアクション	ページ (資料 3)	
Ⅰ 情報の共有	① 伝わる情報の発信	1 わかりやすい広報	1111 広報誌・SNS 等を活用したわかりやすい情報発信	1	
		2 予算・決算の見える化	1121 行財政・地理情報住民共有プラットフォームの活用	2	
	② 広聴機能の強化	1 Liqid の活用	1211 Liqid を活用した住民意見の反映	3	
		2 インターネットを活用した町民意識調査	1221 Liqid 等インターネット媒体の活用推進	4	
		3 積極的な町民との対話機会の創出	1231 行政座談会の多チャンネル化	5	
	③ 町民等の参画機会・協働の拡充	1 民間活力の導入推進	1311 民間のノウハウを活かした公共サービスの提供	6	
		2 協働する町民・団体等の育成	1321 企業版ふるさと納税を活用した団体の活性化	7	
Ⅱ 組織力の強化	① 庁内の人材育成	1 職員のエンゲージメント強化	2111 管理職研修実施、評価制度改善	8	
		2 多様化、複雑化する課題に対応する人材の育成	2121 政策コンテストの実施	9	
		3 定員及び給与の適正管理	2131 他町業務状況調査と人員配置適正化	10	
	② 働き方・仕事の進め方改革	1 行政手続き・サービスのオンライン化	2211 電子申請基盤を活用した行政手続きのオンライン化推進 2212 押印廃止の推進	11 12	
		2 庁内事務フローのスマート化 (BPR を含む)	2221 書かない窓口 (窓口 DXaaS) を活用した PDCA	13	
		3 業務のデジタル化 (庁内 DX)	2231 デジタルツールを活用したバックヤードの改善	14	
	③ 他市町村等との連携	1 近隣自治体との連携	2311 近隣自治体との共同事務	15	
	Ⅲ. 経営資源の有効活用	① 事務事業の見直し	1 事務事業の評価・点検	3111 事務事業評価とその反映	16
		② 公的負担の見直しと財源確保	1 ふるさと納税を活用した財源確保	3211 ふるさと納税による寄附額の増収	17
				2 企業版ふるさと納税の活用推進	3221 企業版ふるさと納税の寄附件数 (額) の増加
3 使用料見直し及び減免基準の適正化			3231 使用料の見直し	19	
			4 固定資産税の公平な課税の徹底 (増改築等の課税漏れ)	3241 税務調査の強化	20
5 未収債権の発生防止と適切な対応			3251 未収債権の発生防止・適切な対応 (町税)	21	
			3252 未収債権の発生防止・適切な対応 (国保税)	22	
			3253 未収債権の発生防止・適切な対応 (介護保険料)	23	
			3254 町営住宅使用料の徴収率の向上と債権管理	24	
			3255 未収債権の発生防止・適切な対応 (保育料等)	25	
6 公営企業の健全な経営			3256 私債権の債務整理	26	
		3261 水道ビジョン (経営戦略) の見直しと料金改定	27		
		3262 下水道事業への基準外繰入金削減	28		
③ 公共施設のマネジメント		1 個別施設計画の見直しと実行	3311 個別施設計画の見直しと実行	29	
			3312 公営住宅の長寿命化計画の推進	30	
		2 未利用財産の売却及び貸付の推進	3321 未利用財産の売却及び貸付の推進	31	